



河内 克也 議員



リチウム電池を使用する
電動工具

村内浄化槽現状と村設置型の今後は

河内議員

水の生まれる里、南阿蘇。合併浄化槽は村の水質及び水量維持のため大切な役割を果たし、水環境の保全を担っていることを改めて強く感じる。

- ①現在残る単独浄化槽（24年前単独槽廃止）の数と個人設置型と村が管理している市町村設置型の数、汲み取り式で浄化槽のない住宅数は。
- ②村設置型浄化槽は、昨年5月審議会で将来的には無償譲渡の方針が示されたが、今後どのように議論し、譲渡に向けて進めていく考えか。
- ③浄化槽耐用年数は。→※答略—材質で20・30年～

住民理解を第一に譲渡へ準備を進める

村 長

- ①トイレ汚水だけを処理する単独槽は379基残り、合併浄化槽は3,112基、その内、村設置型は446基あり、村民の生活環境保全に大きく貢献している。浄化槽無しの世帯数は把握していない。
- ②村設置型は使用料で維持管理費を賄えず、収入不足を補うため一般会計から多額の繰り出しを行い村財政に大きな負担となっている。一昨年上下水道審議会に諮問を行い、審議会から「個人設置型の村民は初期費用を負担しており公平性を損なわないよう譲渡の在り方を慎重に検討すべき」「個人設置型と村設置型の初期費用、維持管理費、使用料総額等の費用負担を詳細に試算・比較、村民の十分な理解が得られるよう進めるべき」という大変重要な答申をいただいた。村は行財政改革を断行しており改革の全体方針が明確になった後、来年度改めて審議会に諮問することが適切と判断。今後は行革方針を踏まえ、公平性の確保と住民理解を第一に議論し、令和10年度以降の無償譲渡に向け準備を進める。

河内議員

厳しい財政状況下、譲渡での財政効果、耐用年数等考慮し計画的に準備を進め、受益者への丁寧な説明、個人管理の村民等の理解を得ることが大事と考える。



リチウムイオン電池、火災の危険性！

河内議員

リチウムイオン電池を使ったモバイルバッテリー、小型電化製品等が原因での住宅火災、ゴミ収集車・処理施設での火災が多数発生し社会問題となっている。私は阿蘇広域・管内市町村で議論し解決しなければならない課題と捉え、広域行政事務組合定例会で質問を行った。結果、処理方法は全国の広域行政・自治体で異なっており、正しい分別・処分方法を住民に周知することが最も重要と強く感じた。

構成市町村、本村の責務として村の対応・考えと、質問後の管内市町村担当課長会議の内容、結果は。

村民の安全確保を最優先に取り組む

村 長

全国でリチウムイオン電池が原因とみられる火災の発生は増加傾向であり、本村としても極めて重要な問題と認識、強い危機感を持っている。実際、広域事務組合未来館RDF施設でも過去5年間で10回程度、電池が原因とみられる発火現象が起きており、施設運営の観点からも看過できない状況。

現在の回収、処理体制は

- ・取り外し可能なリチウムイオン電池は、南部中継基地（高森町）へ直接持ち込みか役場窓口へ持ち込む
 - ・電池が取り外せない充電式小型家電製品は、不燃ごみとして回収か南部中継基地へ直接持ち込む
- 今後は住民安全確保と処理施設の安全を最優先に
- ・住民へ適切な回収方法と発火事故を防ぐための取り扱い注意点などの徹底した周知・啓発の強化
 - ・本村の責務として、より安全で効率的回収・処理体制構築に向け、広域行政事務組合内協議に主体的に参画し積極的に意見を出し早期の体制強化
- 2026年4月資源法改正で一部製品に製造事業者へ法的回収義務化導入予定。法改正動向を注視し村民サービスを滞りなく提供するため準備を進める。

水・環境課長

担当課長会議は、電池の危険性周知や分別法見直し等喫緊の課題に加え、将来的な国の法改正等中長期的な視点を踏まえ、広域行政全体で対応の方向性等、確認・協議を行った。